

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (千円)	799,126	1,115,697	4,061,371
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,386	5,408	240,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	53,327	23,043	143,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,221	21,898	138,767
純資産額 (千円)	757,833	779,812	847,627
総資産額 (千円)	4,907,224	4,831,586	4,769,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.03	3.00	18.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.72	-	17.10
自己資本比率 (%)	15.1	15.9	17.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策と政府の景気対策を背景として雇用並びに所得環境の改善が続いております。また、北米向け自動車、中国向け電子部品の旺盛な需要を背景に、設備投資と輸出の伸長もあってGDPの緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世帯収入が増加しているにもかかわらず、個人消費は依然として力強さを欠いており、本格的な景気回復には至っておりません。また、今年は欧州の主要国で大統領選や国政選挙が相次ぐため、欧州での政治リスクが高まっております。

当社グループの主力市場である不動産業界では、超低金利下で運用難の金融機関が不動産向け融資を積極化しているほか、節税目的のアパート建設ラッシュや2020年の東京五輪に向けての投資によって地価の上昇が続いております。一方、不動産の価値高騰でバブルを懸念する動きがはじまっており、金融庁や日銀は警戒レベルを引き上げております。

このような状況のもと、当社グループは、不動産業界のほか、新たな事業への参入にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,115,697千円（前年同期比39.6%増）、営業利益15,182千円（前年同期比77.2%減）、経常損失5,408千円（前年同期は53,386千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失23,043千円（前年同期は53,327千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け、持家市場向けサービス新規導入企業の開拓及び、既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は、前連結会計年度末より微増し393千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は552,988千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は21,927千円（前年同期比24.8%減）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産開発用の用地を売却したものの、不動産フランチャイズ本部業務においては費用が先行いたしました。

この結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は310,417千円（前年同期比80.4%増）、営業損失は10,700千円（前年同期は30,264千円の営業利益）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業においては、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が順調に推移しました。この結果、売上高は162,313千円（前年同期比30.7%増）、営業利益は39,716千円（前年同期比164.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、飲食事業等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は89,979千円、営業損失は20,438千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,831,586千円となり、前連結会計年度末に比べ61,876千円増加いたしました。これは主に、売掛金が65,875千円及びその他(流動資産)が180,992千円増加した一方、売却により仕掛販売用不動産が167,283千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,051,773千円となり、前連結会計年度末に比べ129,691千円増加いたしました。これは主に、預り金が126,897千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、779,812千円となり、前連結会計年度末に比べ67,814千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少23,043千円、配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

(注)平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,090,000株増加し、30,180,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,684,200	7,684,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	7,684,200	7,684,200	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は3,842,100株増加し、7,684,200株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日(注)	3,842,100	7,684,200	-	292,915	-	214,315

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,681,900	76,819	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,684,200	-	-
総株主の議決権	-	76,819	-

- (注) 1. 単元未満株式には自己株式72株が含まれております。
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日の自己株式は972株であります。
2. 平成28年11月15日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,227	1,830,175
売掛金	304,093	369,968
販売用不動産	-	1,36,336
仕掛販売用不動産	1,167,283	-
商品	478	274
原材料及び貯蔵品	7,065	5,005
その他	985,435	1,166,428
貸倒引当金	24,347	25,450
流動資産合計	3,286,236	3,382,737
固定資産		
有形固定資産	1,483,040	1,433,652
無形固定資産		
のれん	314,812	303,223
その他	143,138	162,334
無形固定資産合計	457,950	465,558
投資その他の資産	536,886	544,186
固定資産合計	1,477,877	1,443,397
繰延資産	5,595	5,450
資産合計	4,769,709	4,831,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,658	99,021
短期借入金	1, 2 615,000	1, 2, 3 824,800
1年内償還予定の社債	1 15,000	1 15,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 455,460	1, 3 455,500
未払法人税等	40,932	2,484
賞与引当金	38,951	20,531
預り金	862,252	989,149
前受収益	531,820	513,371
その他	348,402	332,533
流動負債合計	3,004,476	3,252,392
固定負債		
社債	1 135,000	1 127,500
長期借入金	1, 3 556,310	1, 3 442,405
その他	226,295	229,475
固定負債合計	917,605	799,380
負債合計	3,922,081	4,051,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	308,729	247,270
自己株式	304	304
株主資本合計	832,586	763,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	5,788
その他の包括利益累計額合計	4,644	5,788
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	847,627	779,812
負債純資産合計	4,769,709	4,831,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	799,126	1,115,697
売上原価	382,866	619,019
売上総利益	416,259	496,678
販売費及び一般管理費	349,646	481,496
営業利益	66,613	15,182
営業外収益		
受取利息	315	174
助成金収入	908	356
その他	439	1,106
営業外収益合計	1,664	1,637
営業外費用		
支払利息	9,575	7,277
持分法による投資損失	1,389	5,487
支払手数料	3,724	9,090
その他	201	371
営業外費用合計	14,890	22,227
経常利益又は経常損失()	53,386	5,408
特別利益		
関係会社株式売却益	16,821	-
特別利益合計	16,821	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	-
貸倒引当金繰入額	-	1,000
特別損失合計	4,999	1,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	65,208	6,408
法人税、住民税及び事業税	1,263	571
法人税等調整額	11,260	16,063
法人税等合計	12,524	16,634
四半期純利益又は四半期純損失()	52,684	23,043
非支配株主に帰属する四半期純損失()	643	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	53,327	23,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	52,684	23,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	1,144
その他の包括利益合計	537	1,144
四半期包括利益	53,221	21,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,864	21,898
非支配株主に係る四半期包括利益	643	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を
当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
定期預金	100,061千円	100,061千円
仕掛販売用不動産	167,283	-
販売用不動産	-	36,336
建物及び構築物	78,900	57,328
土地	135,383	119,396

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
短期借入金	265,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,660	129,700
長期借入金	97,600	65,145
1年以内償還予定の社債	15,000	15,000
社債	135,000	127,500

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,750,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	350,000	750,000
差引額	1,400,000	1,700,000

3 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当第1四半期連結会計期間（平成29年2月28日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高56,032千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高400,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	25,836千円	26,817千円
のれんの償却額	8,043	11,588

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	38,416	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	502,906	172,079	124,140	-	799,126	799,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	64	-	-	133	133
計	502,974	172,144	124,140	-	799,259	799,259
セグメント利益又はセグメント損失()	29,175	30,264	15,007	3,843	70,604	70,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,604
セグメント間取引消去	3,848
のれんの償却額	7,839
四半期連結損益計算書の営業利益	66,613

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ヒトビト及び株式会社kiddingを連結子会社としたことに伴い、のれんのコリに重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、「不動産総合ソリューション事業」セグメントにおいて88,790千円、「その他事業」セグメントにおいて26,502千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合アウトソーシング事業	不動産総合ソリューション事業	決済ソリューション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	552,988	310,417	162,313	89,979	1,115,697	1,115,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	917	-	-	3,917	4,834	4,834
計	553,905	310,417	162,313	93,896	1,120,532	1,120,532
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	21,927	10,700	39,716	20,438	30,504	30,504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	30,504
セグメント間取引消去	1,472
のれんの償却額	11,384
全社費用（注）	2,465
四半期連結損益計算書の営業利益	15,182

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7.03円	3.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	53,327	23,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	53,327	23,043
普通株式の期中平均株式数(株)	7,583,544	7,683,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.72円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,000	-
希薄化効果有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()」、「普通株式の期中平均株式数(株)」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「普通株式増加数(株)」を算定しております。

(重要な後発事象)
(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年4月5日を効力発生日として、飲食事業に関して有する権利義務の一部を、会社分割(新設分割)により新たに設立する会社(株式会社HITOBITO)へ承継するとともに、田中 啓充氏に対し、当該新設会社の全株式を譲渡いたしました。

1. 新設分割及び株式譲渡の目的

当社は、かねてより展開している飲食事業の収益性の向上を目的として、平成28年3月1日付で、飲食店の企画、運営、管理及びコンサルティング等を行う株式会社ヒトビト(旧 株式会社ビーブランド)の株式を取得し、当社の子会社といたしました。

当該飲食事業の更なる事業拡大を目指し、フランチャイズ体制の構築を図るべく、新設分割の効力発生日と同日をもって、田中 啓充氏に株式を譲渡するものです。

2. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡対象会社の名称	株式会社HITOBITO
(2) 譲渡対象会社の事業内容	飲食店の企画、運営、管理及びコンサルティング等
(3) 株式譲渡実行日	平成29年4月5日
(4) 譲渡株式数	75株
(5) 譲渡後の持分比率	0%
(6) 今後の見通し	本会社分割及び本株式譲渡の当社に与える影響は、現在精査中です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮下 圭二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。